

“事故原因究明なしに再稼働できない” 首相が認める

●政府も「調査必要」

関西財界は、今冬の電力需要を理由に停止中の原発の早期再稼働を迫り、政府・与党も「年内に再稼働を」（民主・前原政調会長）と応じています。

しかし福島原発事故の収束はできず、政府の報告でも“地震による原発の損傷は不明”、“さらなる調査が必要”としています。「地震で圧力容器、一部の配管が破損したのでは」と指摘する専門家も相次いでいます。

●保安院に「安全評価」できない

野田首相は、“安全性を確保しながら再稼働”としています。しかし安全を「評価」する原子力安全・保安院は、原発シンポで原発推進のための「やらせ」を資源エネ



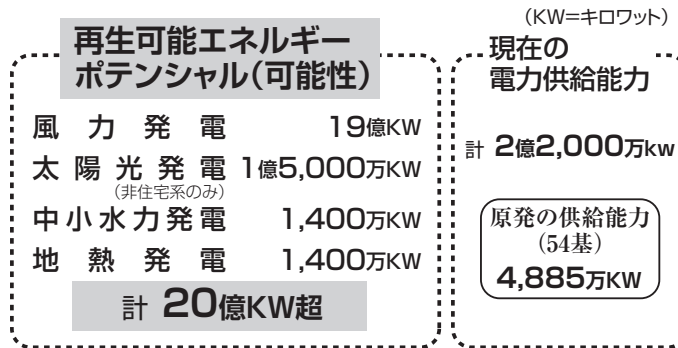
▲福井県・高浜原発

志位委員長が「その検証ぬきに再稼働などとんでもない」と追及すると、野田首相は事故の原因究明なしに、再稼働はできないことを認めました。

ギー庁とあわせ7件もやっていた。そんな保安院が行う「評価」など信用できません。保安院は規制機関失格。まともな規制機関もない再稼働など論外です。

●安全な原発はない

福島原発が示すように、原発はひとたび重大事故が発生し、放射性物質が放出されると、それを完全におさえる手段はありません。今の原発技術は、本質的に未完成で危険。そもそも安全な原発などありません。政府は原発からのすみやかな撤退を決断すべきです。



環境省「2010年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」などから作成

日本の自然エネルギー 大きな可能性

原発撤退でこそ普及
日本の自然エネルギー資源量は20億kW以上で、原発の発電能力の約40倍。開発が遅れているのは、この5年で原子力対策には2兆円以上、自然エネルギーは6500億円未満という政治の遅れが原因です。

日本の技術は世界でも先進的。5～10年の間に原発をゼロにし、総発電量の2～3割程度を自然エネルギーにするのは、決して不可能ではありません。

原発撤退を決断してこそ自然エネルギーの開発・普及が進みます。

自民議員「原発ゼロ」は「危険神話」と攻撃

「原発はもう人間が制御できない技術なんだという『原発危険神話』みたいな、『安全神話』の裏返し…。自民党衆院議員が予算委で「原発ゼロ」を求める世論を攻撃しました。「制御できない」ことは事故の収束すらできない現実が示しています。自民党歴代政権が「安全神話」にしがみつき、重大事故を起こしたことには無反省です。

放射能汚染から 子と国民まもれ

福島原発事故により、広島型原爆の168倍という膨大な放射性物質＝「死の灰」が放出されました。特に放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることは、日本社会の大問題。その除染は、人類がとりくんだことのない一大事業であり、国はそれにふさわしい構えで、総力をあげる必要があります。

放射能による健康被害には「これ以下の被ばくなら安全」という基準（「しきい値」）はなく、「被ばくは少なければ少ないほどよい」が大原則です。



日本共産党の提案 放射能汚染の緊急対策

- ①全食品の迅速な検査・測定体制を速やかにつくる
- ②妊婦や子どもを守るため、保育園、学校、病院などを中心にした除染を国の責任で専門家を配置し緊急に行う
- ③詳細な汚染地図をつくり、「恒久的除染」にとりくむ。計画は住民の納得と合意で、実施と財政は国の全面的支援で
- ④科学者、専門家などを総集し、「放射能測定・除染推進センター」をつくる